

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会
道北エリア分科会 議事要旨

1. 開催日時

令和 8 年 7 月 14 日（火）10:00～12:00

2. 開催場所

稚内総合文化センター 会議室 A

（オンライン併用）

3. 議題

（1）第 22 回ブロック協議会の開催結果

（2）令和 7 年度各ワーキンググループの検討結果

（3）災害廃棄物処理に関する情報提供

（4）検討事項

- ・エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討
- ・災害廃棄物処理計画策定状況について
- ・エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出

（5）その他

4. 議事

（1）第 22 回ブロック協議会の開催結果について

- ・事務局より第 22 回ブロック協議会の開催結果について説明した。

（2）令和 7 年度各ワーキンググループの検討結果について

- ・事務局より令和 7 年度の各ワーキンググループの検討結果について説明し、意見交換が行われた。
- ・自治体と民間の連携強化を図るため、意見交換を行う場を設けることが提案された。
- ・災害時の支援車両の通行許可の仕組みづくりについて意見が挙げられた。

（3）災害廃棄物処理に関する情報提供

- ・事務局より災害廃棄物処理に関する情報提供について説明した。

（4）検討事項

- ・事務局より災害廃棄物処理計画策定状況とエリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討、エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出について説明し、意見交換が行われ

た。

- ・災害廃棄物処理計画を改定する場合に、留意すべき事項について意見交換が行われた。
- ・災害はいつ起こるかわからないため、まずは最重要項目を記載した計画を策定し、その後段階的に内容を充足させていくことも呼びかけられた。

(5) その他

- ・特段の意見交換なし。

【意見交換】

(1) 第22回ブロック協議会の開催結果について

(意見等なし)

(2) 令和7年度各ワーキンググループの検討結果について

○ 民間団体

昨年の道北エリア分科会に出席した際に、現在のエリアの分け方についての提言として、海辺の地域と山間部や内陸の地域とでは起こりうる災害の種類が違う中で、このブロック内の市町村での話し合いは問題ないのか。また、大型災害が起きた時には、国から北海道そして自治体に伝達されるが、実際に災害が起きた時には自治体が指揮を取るようになると思う。現状では、民間団体に対して応援の声がかからない状況である。自治体に意識の向上を働きかけていただき、実働部隊である民間団体と打合せができるようにしてほしい。昨年度も同様の意見をしたが、いかがか。

○ 事務局

ご指摘のとおり、民間団体の協力は必要だと認識している。各市町村が計画を立てたとしても災害が起きた時は自治体だけでできるようなものではない。自治体間の調整や北海道と市町村、国と北海道の連携など協力体制を築くことも必要だが、実際に動いていただくのは民間団体の方々になる。民間団体との連携を強めるためには、ご指摘のとおり自治体の関心を高める必要があるかと思う。国の機関として関心を持っていただけるような取り組みを行っていきたい。

○ 事務局

エリアの分け方について細かく分けることができれば問題ないが、分けたエリアごとに会議を行うことを考慮すると難しくなる。海辺と山間部で想定される災害は異なるが、連携といった観点から、東日本大震災では海辺の地域が壊滅して物流が途絶えた時に、山の方から支援を行ったことから、隣接した海辺ではない自治体との連携も重要になる。いろいろな地域特性をもつ自治体と連携や支援受援について一緒に考えていくことは必要なのではないかと思う。

○ 民間団体

トイレ問題に関わる課題として、応援として各自治体が車で被災地に向かった際に、そのまま被災エリアに車両で入る許可が出ないので初動に時間がかかることが課題である。スムーズ車両が入ることができる仕組みを作してほしい。また、浄化槽が使えるのか下水道が通っているのかは現場に見に行かないと対応できないので、規制がかかった場所でもライ

フライング等の点検のために入ることができればよいと考えている。

○ 事務局

車両については、災害廃棄物に関わらず応援全体のことに関係すると思うので、今後の検討課題にしたいと思う。

(3) 災害廃棄物処理に関する情報提供

(意見等なし)

(4) 災害廃棄物処理計画策定状況とエリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討、エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出について

○ 市町村

当市は、災害廃棄物処理計画は策定しており、市の防災計画との連携を図りながら改定も行ってきた。しかし、北海道の計画との連携や民間団体との連携による大規模な改定は行っていない。このような改定をするにあたりどういったところから作業を進めるとよいのか。

○ 事務局

仮置場の開設も大事だが、初動で一番大事なのはトイレの確保である。多くの人が災害発生から 6 時間以内にトイレに行きたくなる。仮設トイレは 6 時間では間に合わないので携帯トイレの備蓄の連携が必要になる。また、し尿を燃えるゴミとして処理するののかも自治体によって変わってくる。夏は感染症の危険も大きくなり衛生上の問題や運搬中に破裂する恐れもあるのでコンテナを用意するなど、運搬方法も考慮する必要がある。2 点目としては、避難者数や公費解体によって出る廃棄物がどのくらいなのか必要な情報になる。このようなことが分らないと最終的な災害廃棄物の量は決まらない。災害廃棄物は様々なところに関わってくるので調整が大変かと思う。計画策定 WG、支援事業にご参加いただければと思う。

○ 民間団体

市町村の方々には、エリア分科会に参加してほしい。また、災害廃棄物処理計画を策定した市町村は、実働部隊である民間団体に状況の説明など打合せの場を設けてほしいと思う。

○ 事務局

災害廃棄物処理計画の作成は、一般廃棄物担当の方だけではなく多方面の協力を得なければ作成できない。皆様には災害廃棄物処理計画は、市や町、村の全体で考えるべきことだと意識が向くように働きかけていただきたい。そして民間団体、北海道、国との話し合いに

より自ずと計画はできていくのではないかと思う。また、災害は今起こってもおかしくない。まずは重要な部分である災害時に動くための体制を作ったあとに徐々に肉付けをして完成に近づけていく方法もある。完成した後も状況に応じて改定をし続けることが重要だと思っている。目的は策定率を上げることではなく、住民が安心して生活ができるように、災害が起こっても早急に復旧できるように計画や体制を作ることが重要である。

(5) その他
(意見等なし)

以上